

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 卷 た ば こ	千本 1,960,492	千円 14,320,549
パ イ プ た ば こ	100	731
葉 卷 た ば こ	149,201	1,085,401
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	75,038	552,522
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	3	21
計	2,184,833	15,959,223
手 持 品 課 税 額	/	151,035
合 計 税 額	/	16,110,258
控 除 税 額	/	123,215
差 引 税 額	/	15,987,043
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員	/	人 12
還 付 金 額	/	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	/	-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	5
合 計	6

調査時点： 令和4年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		kℓ 1,784,110	千円
エタノール相当数量		29,891	
欠減控除数量		23,682	
場内消費数量		135	
用途外使用等数量		-	
課税標準		1,730,671	93,102,859
控除税額			-
差引計			93,102,857
加算税	過少申告		-
	無申告		-
	重		-
合計			93,102,857
課税人員			人 41
還付金額			千円 -
納期限延長税額			13,254,926

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	2
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	3
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	10
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		12
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	7
	ゴ ム 用	3
	塗 料 用	1
	印 刷 用 イ ン キ 用	5
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		71
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		4
合 計		122

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 量 kℓ	エタノール 相当数量 kℓ	欠減控除 数量 kℓ	場内消費 数量 kℓ	用途外使用 等数量 kℓ	課税標準		控除税額 千円	差 引 計 千円
						数 量 kℓ	税 額 千円		
平成 29 年 度	2,066,617	28,501	27,515	-	-	2,010,601	108,170,319	-	108,170,317
平成 30 年 度	1,615,835	24,569	21,482	-	-	1,569,784	84,454,379	-	84,454,375
令 和 元 年 度	2,042,440	30,902	27,156	-	-	1,984,382	106,759,740	-	106,759,738
令 和 2 年 度	1,820,734	26,156	24,227	-	6	1,770,357	95,244,878	-	95,244,876
令 和 3 年 度	1,784,110	29,891	23,682	135	-	1,730,671	93,102,859	-	93,102,857

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kℓ 378	千円 3,646
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 属 する 軽	2	21
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 属 する 軽	-	-
控 除 税 額			8
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 属 する 軽		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 属 する 軽		-
差 引 計			3,637
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3,637
課 税 人 員			人 59
還 付 金 額			千円 2

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 16	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 属 する も の	-
	そ の 他 の も の	88
合 計	104	

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成29年度	545	9,811
平成30年度	450	8,100
令和元年度	396	7,125
令和2年度	418	7,524
令和3年度	378	3,646

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 13,809	千円 241,647
控 除 税 額			307
差 引 計			241,274
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		10
	重		-
合 計		13,809	241,284
課 税 人 員			人 1,439
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 98	
自 家 用 ス タ ン ド	14	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	8	
そ の 他	7	
合 計	127	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和4年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 29 年 度	23,100	404,304
平 成 30 年 度	21,611	378,186
令 和 元 年 度	20,099	351,736
令 和 2 年 度	14,630	256,047
令 和 3 年 度	13,809	241,647

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計			
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			-
課 税 人 員			人
還 付 金 額			千円 31,385
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点： 令和4年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		133	6
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		305,830	322
書 式 表 示 (第11条関係)		905,158	3,401
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		959,365	10
計		2,170,486	3,739
充 当 税 額		3,027	
差 引 計		2,167,459	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 怠 税		26,930	件 427
還 付 金 額		28,654	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 183
	設 置 台 数		台 230

調査期間等：令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成29年度	25	357,123	1,035,038	1,009,921	3,972
平成30年度	10	425,116	1,000,733	998,625	3,995
令和元年度	7	371,486	962,932	983,004	3,837
令和2年度	17	331,052	921,243	986,781	3,744
令和3年度	133	305,830	905,158	959,365	3,739
				2,170,486	

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kwh	千円
平成 29 年 度		26,748,738	10,030,776
平成 30 年 度		26,035,760	9,763,409
令和 元 年 度		25,333,699	9,500,137
令和 2 年 度		25,287,958	9,482,984
令和 3 年 度		25,448,856	9,543,321
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	25,301,485	/
	定額料金制の供給販売電気	97,822	/
	計量自家使用販売電気	37,905	/
	推計自家使用販売電気	11,644	/
計		25,448,856	9,543,321
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	9,543,321
課 税 人 員		人 12	

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和4年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分	人 員	税 額
	千人	千円
平成 30 年 度	-	-
令和 元 年 度	-	-
令和 2 年 度	-	-
令和 3 年 度	-	-
加 算 税	不 納 付	-
	重	-
合 計	-	-
還 付 金 額	-	-

調査期間等： 令和3年4月1日から令和4年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和3年6月1日から令和4年5月31日までの納付事績及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	-

調査時点： 令和4年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。